

平成 29 年 3 月

魚津市定例記者会見



日時：平成 29 年 3 月 1 日（水） 午後 1 時 30 分～

場所：市役所第一会議室

報道出席者：北日本新聞社、富山新聞社、北陸中日新聞社、朝日新聞社、
NHK、KNB、NICE TV、ラジオミュー

市当局出席者：市長、副市長、教育長、企画総務部長、民生部長、産業建設部長

1. 市長からの発表事項

(1)第 1 回「魚津市の財政を考える市民会議」を開催

3 月 2 日に市役所において開催する。委員は全部で 13 名とし、うち 9 名は民間からの選出。比較的若い年代の方が中心で、9 名中 4 名は女性。

この会議を設立する目的について。今後、市には公共施設の再編を含めいくつもの大型のプロジェクト（案件）があるわけだが、事業を進めるにあたり市の財政状況を市民のみなさんに知ってもらう必要があると思っている。この会議は、市財政の共通認識を形成し、より多くの市民に伝えていくきっかけにしたい。また、さまざまな地域課題があるわけだが、個々に対応しているとなかなか調整がつきにくいということもあるので、それらの優先度を考える場にもしたい。市民を巻き込んだ P D C A サイクルの形成ともいえる。

（説明内容は別添プレスリリースのとおり）

(2)地域おこし協力隊員に 2 名を委嘱

今年度、地域おこし協力隊員を募集しており、このほど 3 月から着任される方が決まった。協力隊員と地域の皆さんで協力してそれぞれの事業を進めていきたい。

（説明内容は別添プレスリリースのとおり）

(3)大学生等就職支援事業「魚津市合同企業説明会」を開催

市内企業でも人材確保が課題になっている事業所が多い傾向にあり、こういった機会を通じてぜひとも魚津に定着をする人材をマッチングに結び付けていければと思う。

（説明内容はプレスリリースのとおり）

(4)第 68 回全国植樹祭フラッグ事業

5 月の全国植樹祭に向け、機運の盛り上げに本格的に取り組む。

フラッグの設置時期は、できれば3月末まで、遅くとも4月初めには立ち並ぶよう準備をしている。協力金の受付場所は市内7箇所としているが、東京中板橋のうおづやあるいは県の情報館でも、また首都圏在住の魚津出身者などにもふるさとで行われるこの一大イベントの情報を伝え、ふるさとを思い起こしていただきたい。

(説明内容はプレスリリースのとおり)

(5)「魚津のタテモン行事」のユネスコ無形文化遺産登録をPRするグッズ、チラシ
(説明内容はプレスリリースのとおり)

2. 教育委員会及び各部長からの説明事項

〈教育長〉

- ・魚津市生涯学習フェスティバル
- ・小学校並びに中学校卒業式
- ・ハートフルセミナー「松倉城跡試掘調査速報」
- ・明星幼稚園卒園式及び閉園式(57年間の歴史に幕)
- ・“うおすいファミリーウム”オープン(親子でゆったり過ごせるスペース)

〈企画総務部長〉

- ・地域おこし協力隊委嘱状交付式
- ・3月魚津市議会定例会
- ・第1回 魚津市の財政を考える市民会議
- ・ぼうさいフェスタ in うおづ2017
- ・女性のための起業支援セミナー
- ・うおづビジネスプランコンテスト(ファイナリスト8名によるプレゼンテーションと森永卓郎氏講演会)

〈民生部長〉

- ・「健康づくりがんばり隊」結成式と講演会

〈産業建設部長〉

- ・全国植樹祭「木製地球儀」市町村巡回展示開始式
- ・ミラージュランドオープン(ふれあい牧場お披露目、報道機関向け内見会3/10)

3. 質疑応答の内容

「海上遊覧船事業」

《記者からの質問》

滑川市のホタルイカ観光が諸事情により今年中止になったが、そのことについて

ての感想と、もし魚津市で（観光船の運航を）するのならどのようになるのかお聞かせ願いたい。

《回答》

ホタルイカ観光中止のニュースを聞き驚いている。安定した運航が難しく持ち出しが発生してしまうと、以前から聞いている。そういった課題を踏まえながら、例えば、ホタルイカ観光以外の遊覧などいろいろなことを考えていかなければならないというお話を滑川の関係者の方からは聞いている。

魚津で観光船（の運航）をする場合も、同様の課題が出るのだろうと思っている。要するにシーズン以外の船の稼働なども十分に考えていかなければならない。そういった意味で、魚津ですぐに船を購入し観光船を運航するというのは無理かと。そこで新年度では実験的な事業として、滑川の観光船をお借りし試験的に運航する費用を計上している。事業実施にあたっては課題も検証し、どういうやりかたであれば展開が可能なのかを考えていきたい。

《記者からの質問》

石井知事が県議会の冒頭で、2019年の美しい湾クラブの総会を誘致したい旨発言されたとのこと。富山湾観光という面で市としてもいろいろ研究しながら取り組みたいということか。

《回答》

ホタルイカ群遊海面に境はない。県東部の特色ある貴重な資源であり、そういうものを活かすという意味では一つの自治体だけでなく連携したような取り組みをしっかりと考えていく必要があるのではないか。

いずれにしても船の運航は、安定運航やハイシーズンではない時の活用などの課題があるので、そこをしっかりと考えることが前提になる。

「地場産業の後継者不足への対策」

《記者からの質問》

滑川市でかまぼこ製造会社が廃業するなど、後継者不足によって地域の産業が衰退し、富山はものづくり県という特色を打ち出している点でも痛手だと思う。魚津市では創業支援などを打ち出しているが、新年度予算には事業承継に対する支援がないのでは。高齢化が進む中、地場産業を支える行政側としてどのように思うか。

《回答》

新年度予算の中で、ダイレクトにそのような表現はしていないが、そのような要素を盛り込んだ事業はいくつかある。一つは農商工連携のエクスターンシップ事業だが、農林水産業に限らず、どういう仕事があるのかあるいはどこに魅力があるのかということをよく知ってもらうことが必要だと思っている。若い人たちはステレオタイプでない価値観をもっているので、魚津にどんなものがあるのかをしっかりと知らせていくことが必要。後継者や担い手に結びつくようなきっかけになればと思っている。

もう一つは、商工業面での新しい産業の研究会の立ち上げで、分かりやすい例では産業観光の展開だがその延長線上にあるのはやはり同じような視点。従来型の産業従事ではなく、既存の産業でも新しい切り口を見せることで、これならやってみようという若い人に感じてもらえるように事業者自ら考えてもらい、それを行政も一緒にコミットしていくことをやっていきたい。

「地域おこし協力隊」

《記者からの質問》

国が主導し進めている事業だが、実際に派遣された人達の定着率が期待とは裏腹のようだ。（地域おこし協力隊員には）地域の起爆剤として活躍を期待するが、3年後に住み続けてもらうための考えはあるか。

《回答》

大切なのは、協力隊員が何をしてくれるか、ではない。むしろ、地域の人などがどんなふうにならに協力（コミット）していくか、こちらの方が大事。その関係ができていけば、地元への定着につながっていくと思っており、その機運をどうやって作り支えていくかが重要。（協力隊の存在は）ある意味地域づくりのきっかけであり、市としてはそういう視点を大事に取り組んでいきたい。

協力隊の2名は選考の過程で面接などを経ており、魚津に住みたいとの意思表示をしている。活動の中で、市や地域の支援がどの程度必要かを探りたい。

「財政を考える市民会議」

《記者からの質問》

公共施設再編計画が既にあるわけだが、この会議でそれを再度見直すということか。

《回答》

特定のプランの見直しを念頭においたものではない。ただ、市民目線でいろいろなプロジェクトを進めていく時に、役所がプランを出し進めていくのはいかがなものかと。市民の意見を聞くときも、ただ意見を聞いただけではベースがないので、これを作ってほしい、などといったものばかりになりがち。一旦、市の台所事情や長期的にみた財政事情などを知った上でプランニングをし、共通認識をもってもらうことが大事だと思い、この会議を設置することとした。

ただ、会議の参加者は十数名しかいないので、この会議で話し合われたことをいかに市民に広めるかが大事になってくる。

すべての分野を同じように伸ばすことが出来ない状況にあるので、意見を幅広く聞きながら優先順位を決めていく場になろうかと思う。

《記者からの質問》

例えば、経常経費をどの程度削減したい、等の具体的な目標はあるか。

《回答》

新年度の予算案発表の際にも申し上げたが、今は2つの統合校を整備しながら将来につながるような事業にも着手したいので、本音を言えば財政調整基金を崩さずに予編編成をしたかったが無理だった。28年度当初予算では（財政調整基金の）繰り入れは3億7千万円だったところを29年度は2億2千万円に収めた。1億5千万円圧縮できたわけだが、できるだけ早い段階で貯金に頼らずに予算を組めるようにしたい、これが近いところの目標。そのためにはどうするか、が一番分かりやすい目標だ。

《記者からの質問》

今後の大型事業の中には市長の公約に掲げた内容も入ってくるかと思われるが、それもこの会議で検討する材料になるのか。

《回答》

最終的に優先順位を付けるのは市なのだろうが、できるだけ肌感覚の皆さんの意見を聞いて判断をしなくてはならないと思っている。